

補完調査が必要となった背景

昨年実施した調査について、調査票 A 2 は、前回（平成 20 年度調査）と同様に、学校施設の設置者にかかわらず所在する市区町村に回答を依頼しました。一方、回答及び集計における作業負担軽減の観点から、回収については、前は都道府県においてとりまとめ、提出いただいていたのですが、昨年は市区町村が都道府県を介さずに直接アップロードする方法を採用しました。このことにより、市区町村が所掌していない高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校について未回答が極めて多く、前回調査と比較して施設数が 7 割減少となる等、信頼性のあるデータが収集できませんでした。そのため、都道府県に対し、補完調査を行わせていただくこととしました。